



## 石油融通 日・ASEANで供給網寸断避ける 緊急時に備えベトナムに打診(1/2)

政府は中東情勢の緊迫化など石油供給が滞る状況に備え、日本と東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との間で備蓄分を融通できる枠組みをつくる。第1弾としてベトナムに協議を打診した。石油を含めたエネルギー危機に陥れば日本の製造業の供給網も打撃が避けられない。供給網を寸断させないように緊急時の対応力を高める。

政府関係者によると、こうした枠組みは初めてという。石油やガソリン、軽油などは供給に支障が出た場合に備え、各国が独自に備蓄。日本は現在、オイルショックを教訓に国内消費量の200日分を超える量の石油を蓄えている。

他方、ASEAN諸国は原油の中東への依存度が高く、十分に備蓄できていない国が多いとされる。国内需要の1カ月分しかまかなえない国もあるとされる。日本の製造業が進出するアジアの一部の国で石油供給が滞れば、自動車や電気製品などの工場の操業停止や供給網の寸断を招きかねない。アジア全体で対応力を高めることが欠かせないと考え、日本から枠組みづくりを呼びかけることにした。

日本政府はまず、ベトナムに協議を打診した。新型コロナウイルス禍が落ち着き次第、協議を本格化し、早期の合意をめざす。インドネシア、タイ、マレーシアなどとの連携に向けた協議も急ぐ。フィリピンとは別の形での連携を検討。フィリピン向けには備蓄計画そのものの策定に向けて日本側がノウハウを提供する案がある。

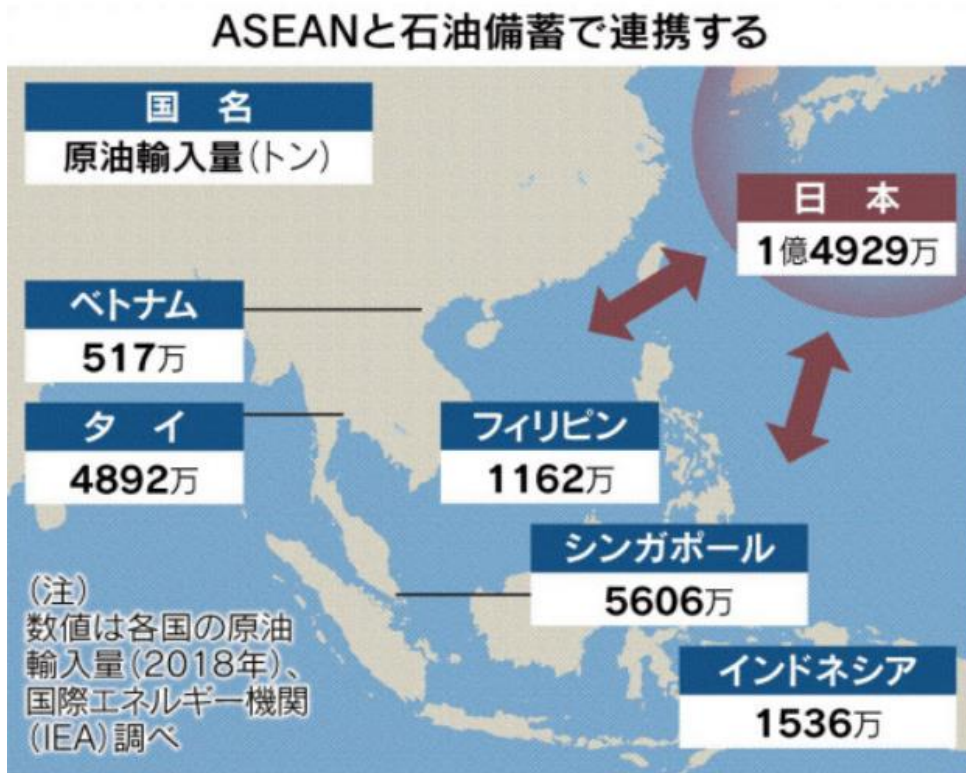
今年3月には日本政府や石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、国際エネルギー機関（IEA）などがASEAN8カ国の政府関係者と会合を開き、日本側から石油備蓄や協調の重要性について理解を求めている。

こうした枠組みとは別に、産油国との連携も急ぐ。日本はクウェートと石油を共同で備蓄する事業を進めており、両国で合意すれば一部をアジアの第三国に融通できる仕組みもつくった。

世界的には化石燃料に頼らない「脱炭素」の流れが強まるが、日本政府は当面、石油は主要なエネルギー源として残るとみている。特にアジアは経済成長の余力と石油の需要増が見込まれ、一時は低迷した石油価格も最近は回復基調。脱炭素への取り組みと同時並行でアジアの石油供給網を維持していく環境づくりが欠かせないと考えた。

背景には、エネルギー分野でもアジアの中での存在感を高めようとする中国の動きもある。日本はASEAN各国との協力を密にし、備蓄基地を新設する際に日本企業が参画しやすい環境も整える。再生可能エネルギーなど温暖化ガスの削減につながる技術の導入でも積極的に支援しており、中長期的にはグリーンエネルギーへの移行も後押ししていく。

石油融通 日・ASEANで供給網寸断避ける 緊急時に備えベトナムに打診(2/2)

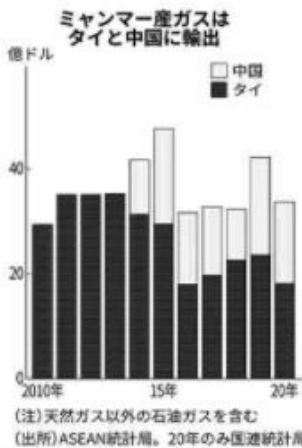
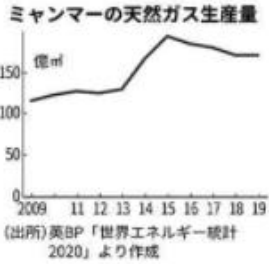


## エチレン生産量、3月24.8%増

石油化学工業協会（東京・中央）は20日、化学製品の基礎原料であるエチレンの3月の生産量が前年同月比24.8%増の56万5900トンだったと発表した。新型コロナウイルス禍の反動のほか、前年同月は定期修理中のプラントが2基あったことが影響した。2020年度の実績は前年度比3.9%減の603万9500トンとなった。コロナ禍で工業分野の需要や個人消費が低迷したことが響いた。



## ミャンマー 外資が採掘停止



## 天然ガス。ペトロナスや豪州系 国軍資金に圧力

【ヤンゴン＝新田裕一】ミャンマーの海底ガス田を巡り、外資企業が相次ぎ採掘の停止や開発計画の凍結を決めた。クーデターで実権を握った国軍の裏面的な外資収入源になりにかねないためだ。国軍への圧力となる一方、この動きが広がれば、輸出先国へのガス供給や国内の電力供給に影響する可能性がある。



採掘停止の余波は国内の電力供給などにも広がる

マレーシアの国営石油系のPTTEKエクスプロレ大手ペトロナスは4月にイェタケン天然ガス田について無期限で生産を停止したと発表した。同社は「産出量が1月から急減し、技術的な原因を左下回った」と、不可抗力により契約履行が不可能になったと説明した。同ガス田の権益は事業主体のペトロナスが49%、ミャンマー石油ガス公社(MOGE)が20%を保有。タイ政府「試掘チームを解散させ

た」と公表した。同社広報によると、3月までに関連する人員や機材をミャンマー国外に出した。同社は仏トタルや地場企業と組んで海底気田の開発権を取得。ガス田を「発見し、数千億円を投じて開発する計画だった。天然ガスは2017年まで続いた軍事政権の外貨収入源となった経緯がある。アウン・サン・スー・チー氏を支持する議員らが組織した「連邦議会議長代表委員会」は3月中旬、方法で「ガス供給を継続

しつづ、資金源になるのを防ぐべきだ」と述べた。もっとも、ガス生産の停滞はミャンマー国民の生活を脅かす側面もある。天然ガスの約2割は国内向けで、主に発電に使われているためだ。政府によると19年度には同国の発電能力(約600万kW)の4割をガス火力発電が占める。

現在4カ所ある既存の海底ガス田は20年代前半に枯渇による減産が見込まれる。20年には液化天然ガス(LNG)の輸入を始め、ミャンマー政府は新規ガス田の開発を推進している。地場企業には独立で海底ガス田を開発する力はなく、外資企業が撤退すればミャンマーはいずれ外貨不足と電力不足に直面する。

産出量で国内最大の海底ガス田を運営するトタルは、既存ガス田の生産を継続する考えだ。このガス田はミャンマー国内の発電用天然ガスの約5割をまかなう。パトリック・アヤンヌ最高経営責任者(CEO)は仏紙への寄稿で、ガス

の生産を止めれば「数百万万人の人々が電力を失う」と指摘。「もし生産停止を決定すれば(従業員らに)強制労働させられる事態が十分考えられる」とも主張した。

韓国鉄鋼大手ポスコ傘下で商社機能を持つポスコインターナショナルは、ミャンマー西部ラカイン州沖で天然ガスを生産する。同社は日本経済新聞の取材に「問題なく生産を続けており、今後通常稼働を続ける見通しだ」と回答した。グルーブのポスコ鋼板は鉄鋼

向「国軍が支配するミャンマー石油ガス公社への支払いを続ける企業を非難する」という声明を出した。

ミャンマーは天然ガスの約8割をハイブラインを通じてタイや中国に輸出している。国連統計によると、ミャンマーの天然ガス輸出額は20年に38億ドル(約3600億円)と輸出全体の20%を占めた。縫製業などの輸出は大きく減ったものの、国家の外貨収入の柱であることに変わりない。

米同上院の公聴会では、国連のアンドリュエス特別報告書が、天然ガスが「単独で最大の収入源になっている」と指摘。米国の主導で「ミャンマー政府に支払う費用を第三者に預託するなどの方法で」ガス供給を継続

事業での国軍系企業との合併を解消すると発表したが、天然ガス事業は継続する構えだ。

複数のガス田に権益を持つタイのPTTEPもクーデター以降、沈黙を保っており、権益を放棄する可能性は低そうだ。タイは、輸入するガスの4割以上をミャンマー産が占める。

天然ガスに対する制裁は国軍の「居座り」を防ぐ切り札になるが、発動すれば一般市民や近隣国への影響も大きい。

## 豪リチウム大手が合併 オロコブレとギャラクシー

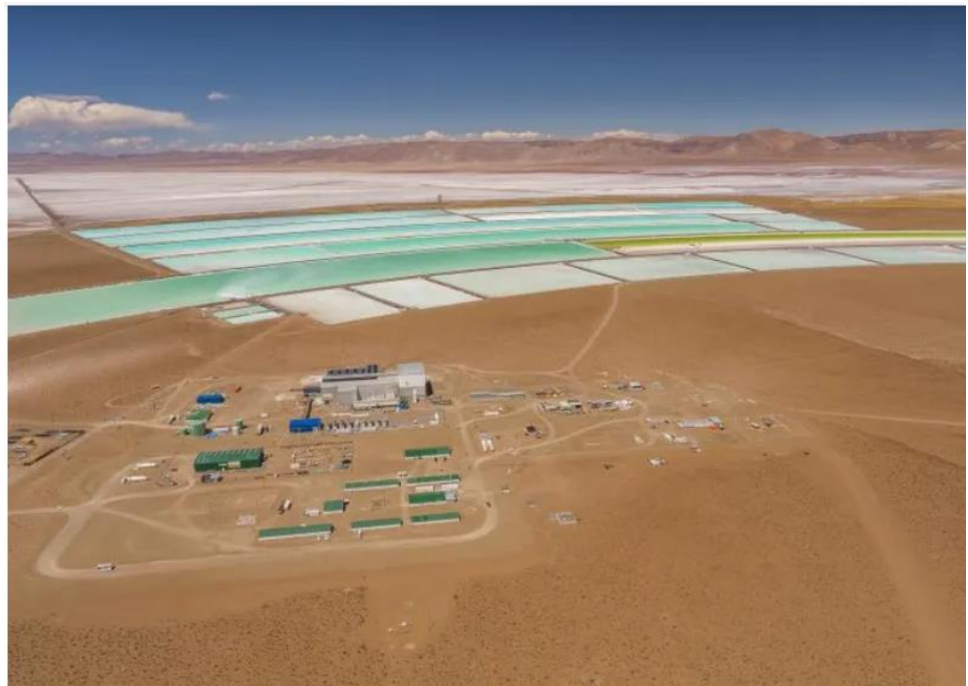
オーストラリアのリチウム資源開発会社オロコブレとギャラクシー・リソーシズは19日、合併することで合意したと発表した。電気自動車（EV）の車載電池に使うリチウムは世界的な需要増加が見込まれ、資源会社の開発競争も激化している。経営統合により投資余力を高め、供給拡大を急ぐ。

豪当局や裁判所の判断を経て、8月中の統合完了を目指す。オロコブレの株主が合併会社の株式の54.2%、ギャラクシーの株主が45.8%を保有する。最高経営責任者（CEO）にはオロコブレのマーティン・ペレス・デ・ソレイCEOが就く見通しで、会社名は今後決定する。

両社によると時価総額を合計すると約40億豪ドル（約3300億円）と、リチウム関連企業としては世界5位となる。

オロコブレはアルゼンチンのオラロス塩湖でかん水から炭酸リチウムを生産しており、同事業には豊田通商が25%を出資する。オロコブレと豊通は福島県楡葉町でも水酸化リチウムの製造事業に乗り出す予定で、オロコブレによると2022年にも製造を始める。ギャラクシーは西オーストラリア州で鉱石を採掘してリチウムを生産するほか、アルゼンチンやカナダでの生産も検討している。

EV市場の拡大で、リチウムイオン電池に使われる資源確保の動きは活発になっている。19年には車載電池世界大手の中国・寧徳時代新能源科技（CATL）がオーストラリアのリチウム資源企業ピルバラ・ミネラルズへの出資を決めた。米テスラも同国ネバダ州でリチウムを含む粘土鉱床の権益を取得している。



オロコブレはアルゼンチンで炭酸リチウムを生産する=同社提供

## 中国鉄鋼大手の鞍鋼と本鋼が統合、世界3位に

中国鉄鋼4位の鞍鋼集団と9位の本鋼集団が経営統合を決めた。現地報道によると、粗鋼生産量で中国2位、世界3位となる。中国政府は鋼材市況の安定のためにも過剰能力の削減を求めており、統合により設備の統廃合にも対応しやすくする。

本鋼集団グループの上場会社が統合計画を発表した。発表資料で「統合はまだ計画段階で、関係部門の承認が今後必要」としている。具体的な統合時期や形態は不明だ。

世界鉄鋼協会などのまとめでは、鞍鋼の2019年の粗鋼生産量は3920万トンと中国4位で、世界7位。本鋼は1618万トンで中国9位、世界19位だった。国営の新華社通信によると、鞍鋼は粗鋼年産能力を25年に7000万トンに高める目標を掲げており、一層の再編も検討する。

中国の鉄鋼業界では多くのメーカーが乱立し、中国政府は再編を通じて生産能力を削減させる方針を打ち出している。鉄鋼メーカーは二酸化炭素（CO2）排出量の削減にも政府から迫られている。統合により高炉などを集約すれば、脱炭素にも対応しやすくなる。

鞍鋼と本鋼は05年にも経営統合して鞍本鋼鉄集団を設立したが、連携が進まずに解消した経緯がある。

「のみ込まれる側の本鋼には鞍鋼へのアレルギーがあるようだ」（遼寧省の鉄鋼関係者）

鞍鋼は東北部の遼寧省鞍山市、本鋼は同省本溪市に拠点を構え、それぞれ地元の重要企業。「能力削減やリストラが進むかは不明」（鉄鋼関係者）との声も出ている。

中国の20年の粗鋼生産量は前年比5.2%増の10億5300万トンで、過去最高だった。新型コロナウイルスを抑えこみ、自動車などの製造業や建設向けが好調だった。ただ政府は過剰生産による市況悪化を懸念しており、21年の生産量を前年と比べ減らす方針も示している。

世界鉄鋼協会は21年の世界の鋼材需要を前年比5.8%増の18億7400万トンと予測する。そのうち最大消費国の中国は前年比3.0%増の10億2490万トン。政府主導によるインフラ建設のほか、自動車などの製造業が好調で、堅調な需要が続く見通しだ。

鞍鋼集団の20年の純利益は約40億元（約660億円）。日本にも拠点をもち、鋼材を輸出している。





# ウメモト インフォメーション



2021年4月21日

担当 坂田

## 住友ベークライト 前期純利益45%増 半導体関連がけん引

住友ベークライトは20日、2021年3月期の連結純利益（国際会計基準）が前の期比45%増の130億円になったと発表した。従来予想は110億円で、増益幅が拡大する。在宅勤務の広がりを背景に半導体関連材料の販売が伸び、自動車向けの高機能樹脂も順調だった。期末配当を従来予想から15円引き上げ、年間配当は前の期と同額の75円とする。

売上高にあたる売上収益は1%増の2090億円、本業のもうけを示す事業利益は15%増の165億円と、それぞれ従来予想を25億円、15億円上回った。半導体製造時に切り分けたチップを保護するための封止材に使われるエポキシ樹脂などの供給が増えた。自動車生産の復調とともに、耐熱性に優れ軽量のフェノール樹脂をはじめとした高機能プラスチックの出荷も上向いた。